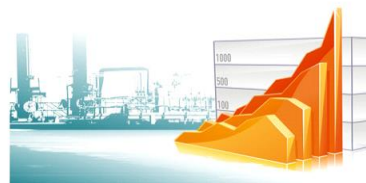


# ぎふ経済レポート



令和5年3月分  
岐阜県商工労働部

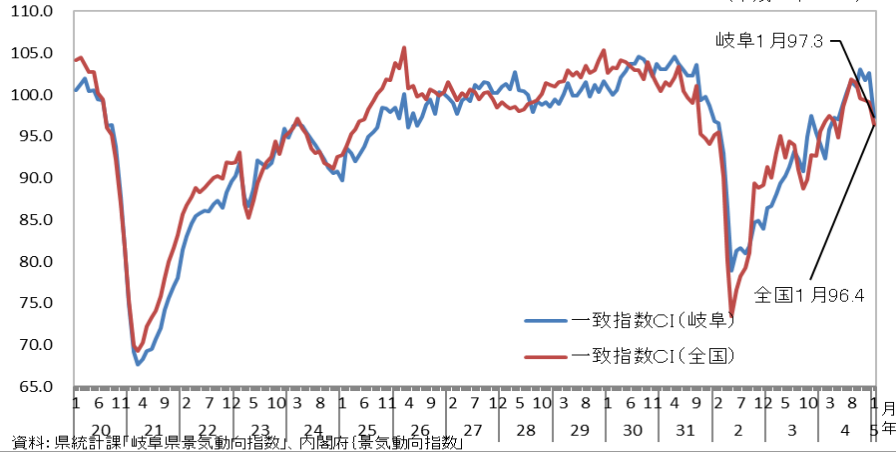
※企業等へのヒアリングは3月27日～29日を中心に実施し、4月12日時点で作成。

# 景気動向

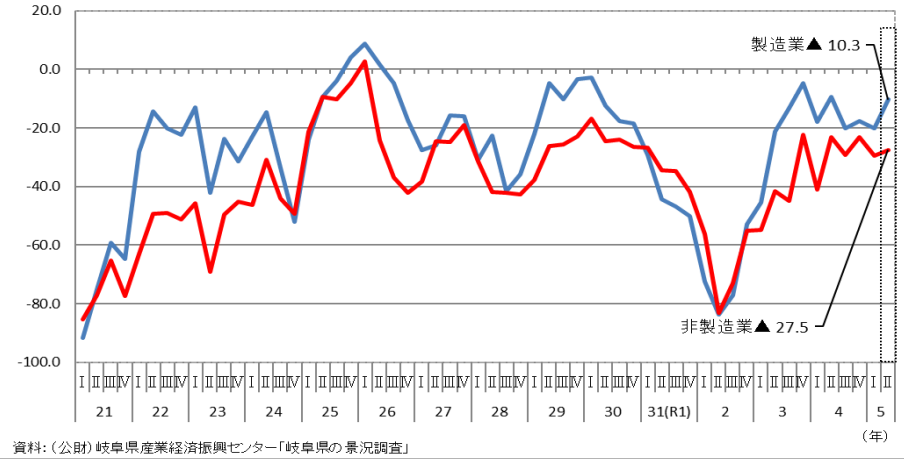
- 1月の景気動向指数(一致指数)は、97.3で前月比▲5.3ポイントとなった。
- 2月の県内中小企業の景況感は、▲19で前月比6ポイント上昇となった。

- 4-6月期の景況DI見通しは、製造業で前期比9.9ポイント上昇、非製造業で同2.1ポイント上昇となった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲0.6ポイント、非製造業で同▲5.1ポイントとなった。

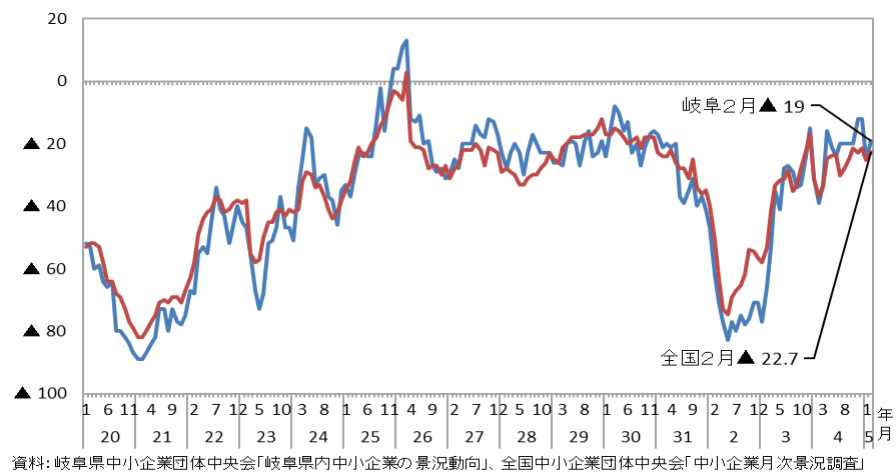
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



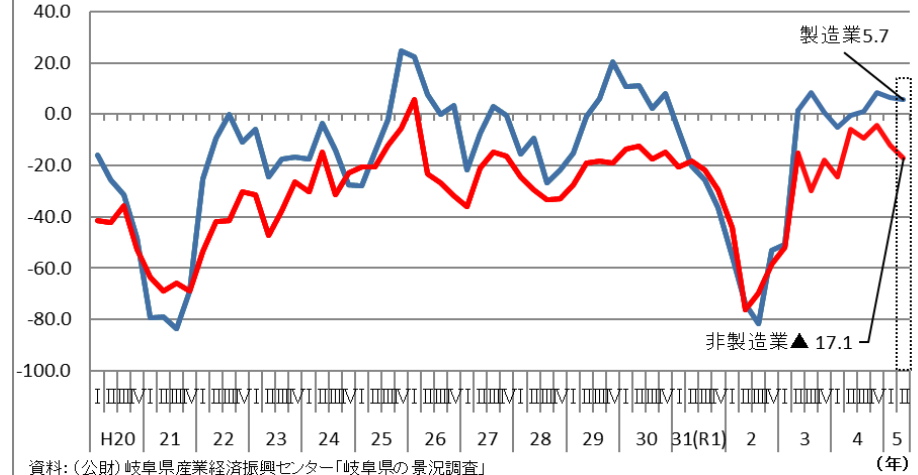
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



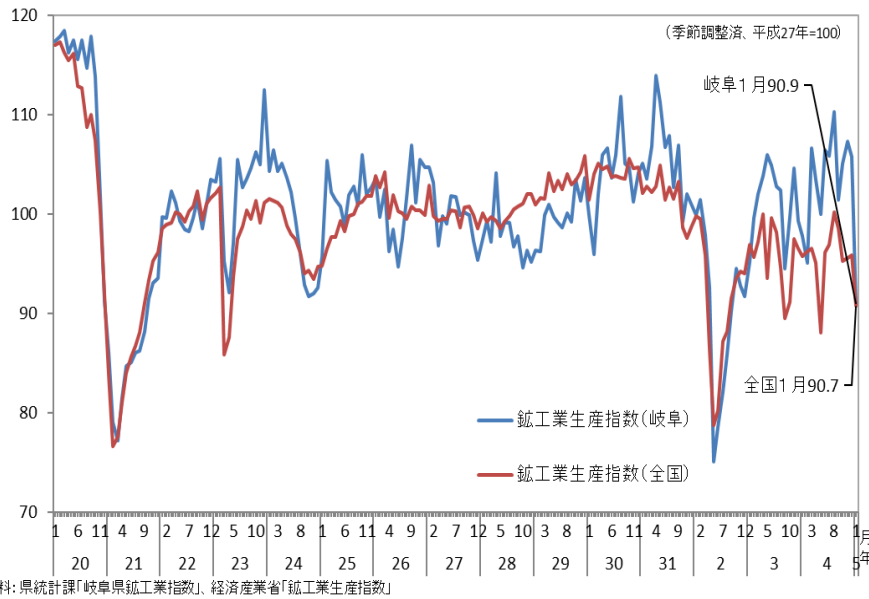
# 製造業

○1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、90.9で前月比▲14.0%となった。

○産業別の前月比では、窯業・土石及び電気機械で上昇した一方で、化学工業、プラスチック製品工業、輸送機械、鉄鋼業、金属製品、はん用、非鉄金属で低下した。

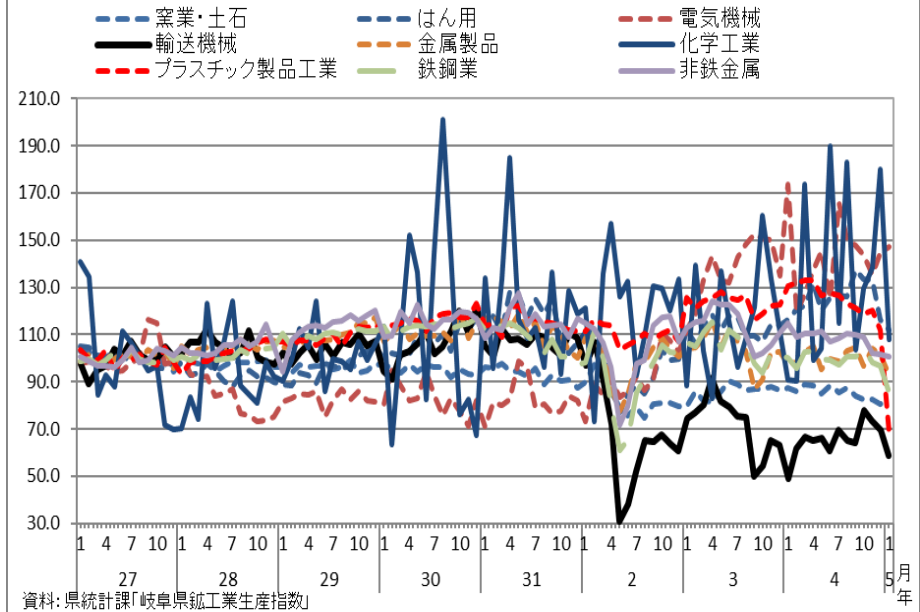
○1月の主な産業の指数は、窯業・土石で前月比2.7%、電気機械で同1.5%上昇した一方で、化学工業で同▲40.0%、プラスチック製品工業で同▲38.9%、輸送機械で同▲15.0%、鉄鋼業で同▲11.7%、金属製品で同▲8.3%、はん用で同▲3.7%、非鉄金属で同▲1.2%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



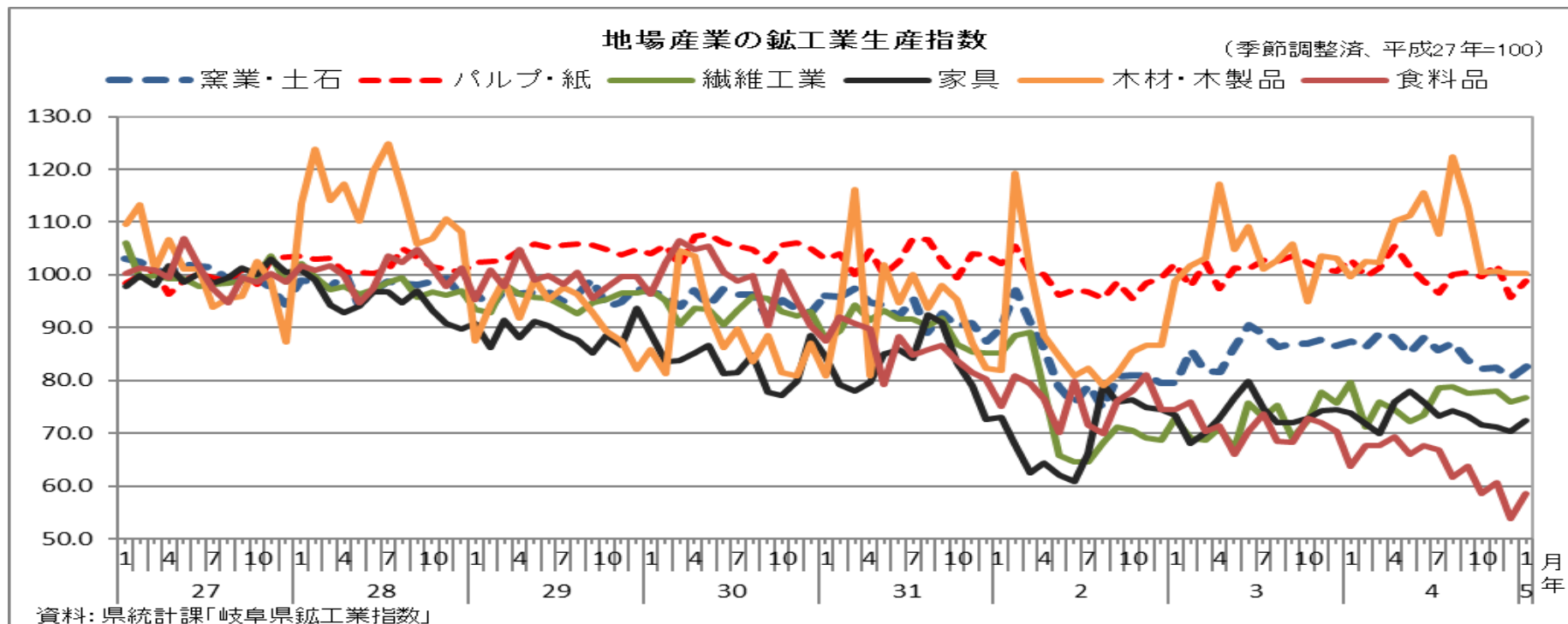
## 現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 依然として半導体不足による大手自動車メーカーの減産の影響はあるものの、海外向け自動車部品の生産が好調なため、2月売上は前年同月比110%となった。3月は大手自動車メーカーの増産が発表されており、回復の兆しが見えている。(輸送機械)
- ◆ 売上は回復傾向にあるが、賃上げやエネルギー価格の高騰により、製造原価や経費が増加しており、利益率は減少傾向にある。(生産用機械)

## 製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比8.9%、パルプ・紙で同3.2%、家具で同3.0%、窯業・土石で同2.7%、繊維工業で同1.2%上昇し、木材・木製品で同横ばいとなった。



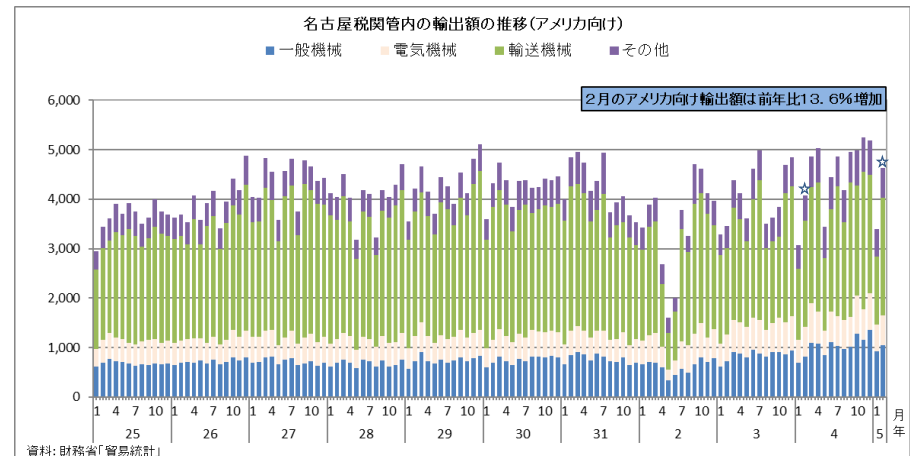
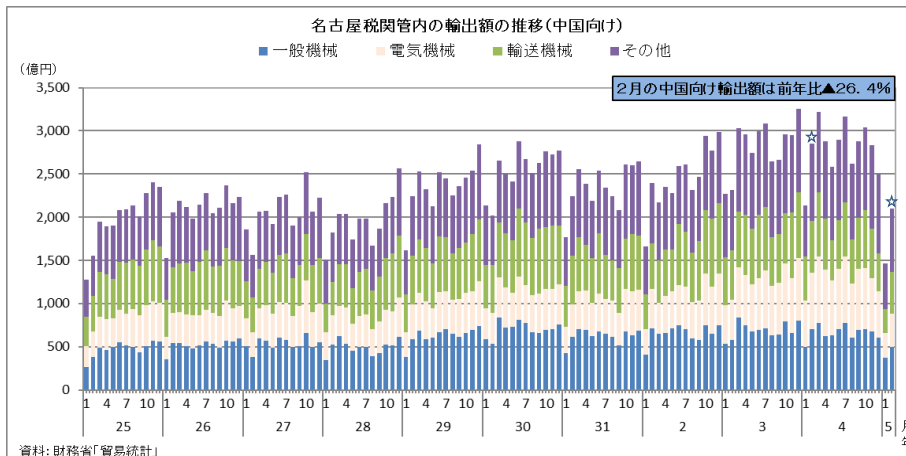
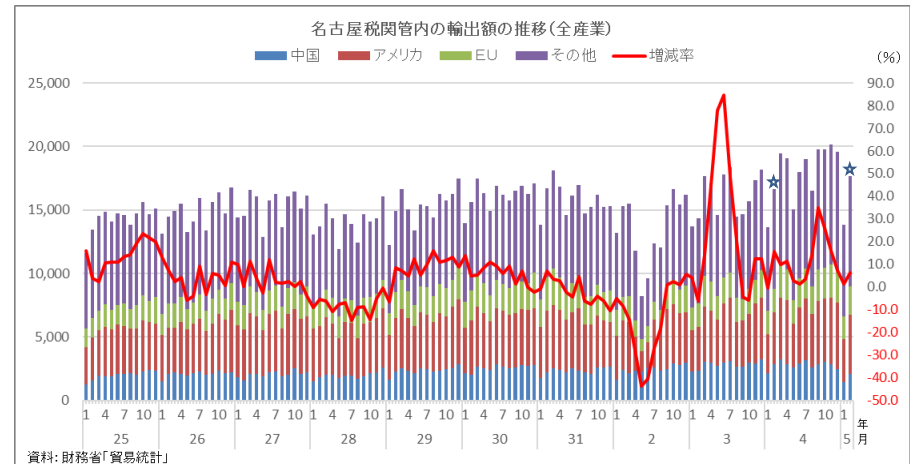
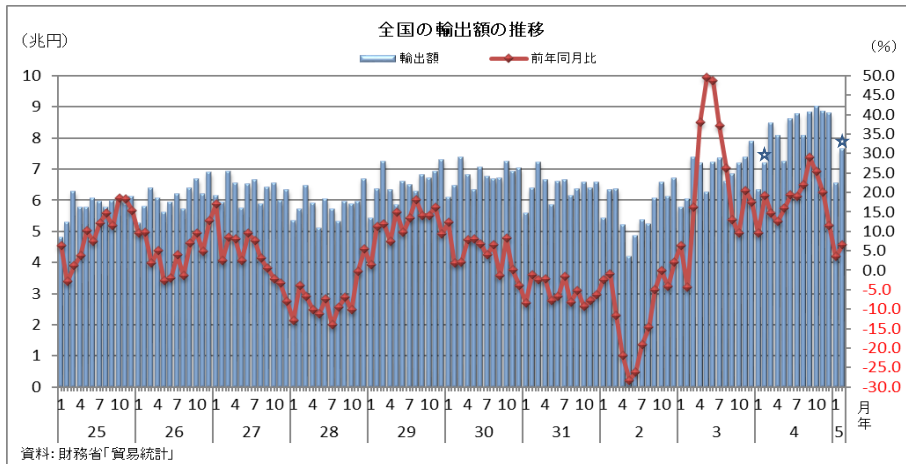
### 現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ コロナで受注や出荷が減少し、業界全体の生産能力が低下したが、需要の回復により、コロナ前まで回復しつつある。また、4月以降の価格転嫁により、利益率は上昇する見込み。(陶磁器)
- ◆ 業界の供給制約が慢性化しており、販売機会を喪失するケースが増加している。在庫回転率は悪化するが、自社在庫を増やすことにより対応している。(刃物)
- ◆ 売上は昨年比110%を確保。令和元年比では95%まで回復している。しかし、資材・原材料、エネルギー価格等値上げの影響が大きく、これまで販売価格を維持していたが、やむなく値上げに踏み切った。(食品)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 2月の輸出額(全国)は、7兆6,543億円で前年同月比6.5%増加した。
- 2月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆7,666億円で前年同月比6.3%増加し、13ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲26.4%となった。その内、電気機械で同▲40.9%、一般機械で同▲29.0%、輸送機械で同▲19.5%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比13.6%増加となった。その内、一般機械で同27.0%増加、輸送機械で同11.1%増加、電気機械で同1.1%増加となった。

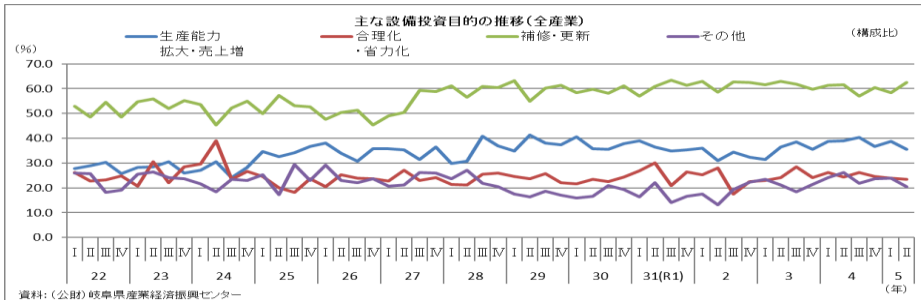
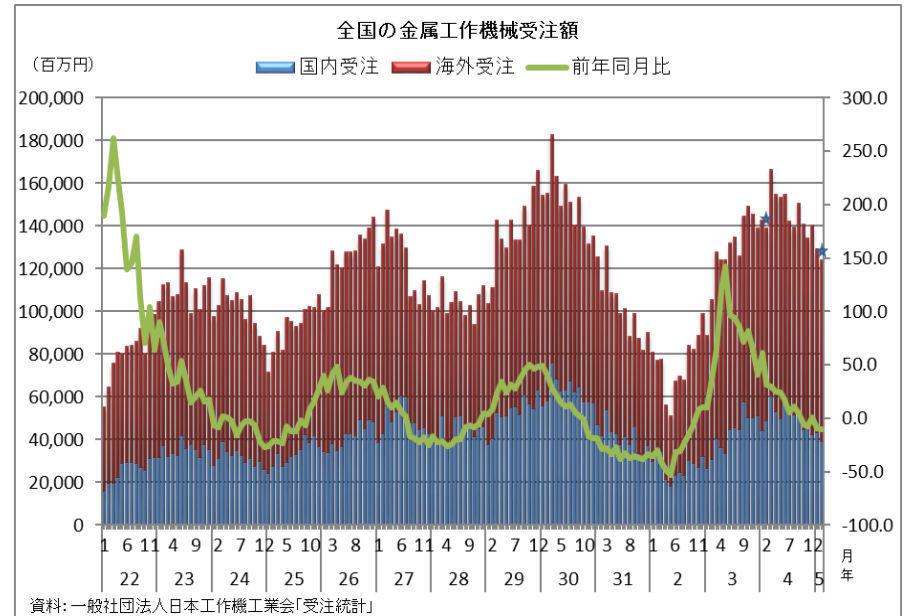
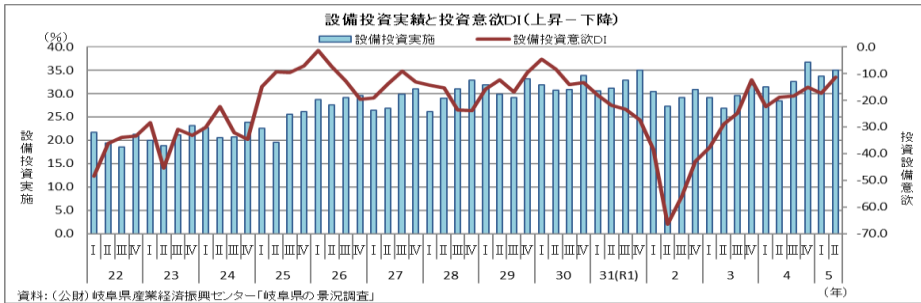




# 設備投資

○4-6月期の設備投資実施見通しは前期比1.3ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同5.9ポイント上昇となった。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比4.3ポイント上昇した一方で、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」で前期比低下した。

○2月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲10.7%と2ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲20.3%と6ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲5.5%と2ヶ月連続で前年を下回った。



**現場の動き**（※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載）

- ◆ 海外子会社に太陽光発電装置を設置。また、CO2排出量を削減するために、再生可能エネルギーに替えた。（輸送機械）
- ◆ 受注が増加している海外向け製品の生産に対応するため、加工機械を導入する。（輸送機械）
- ◆ 自動車のEV化の見通しが現状不透明であるため、大規模な投資は見合わせている。（輸送機械）
- ◆ 従業員の高齢化対策として、工場の自動化や省力化を目的に補助金を活用し投資を行っている。（繊維・アパレル、陶磁器）
- ◆ 競争力のある自社のオリジナル商品を製造するために、新規設備を導入した。（刃物）

## 新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

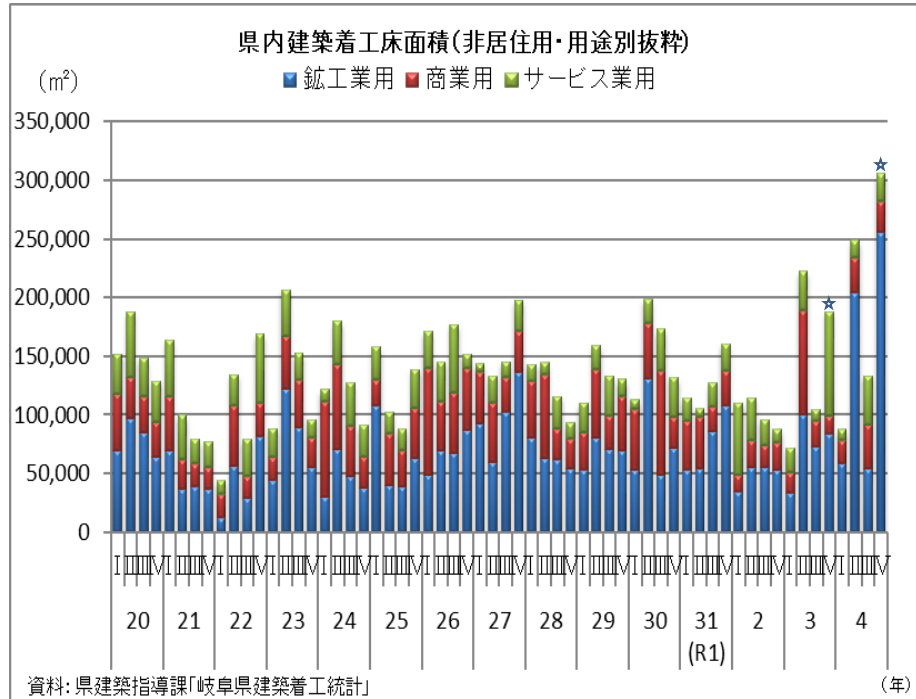
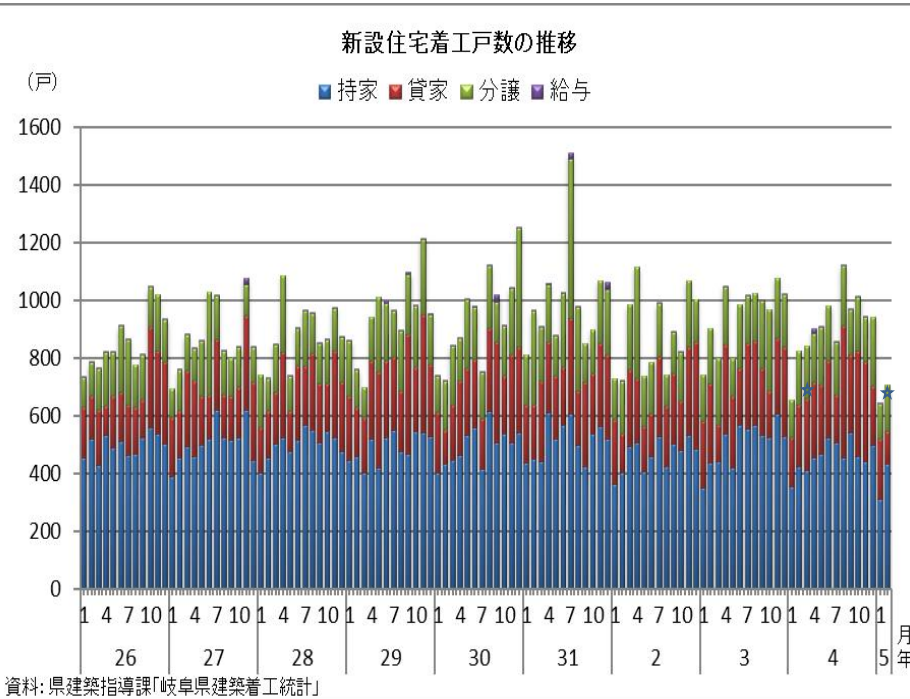
- ◆ 半導体不足の影響により生産調整を行っているため、3月売上は前年同月比減少。また、高騰しているエネルギー費用の価格転嫁の交渉を行っているが、進捗は芳しくなく、収益悪化が免れない。(輸送機械)
- ◆ 半導体不足により一昨年より減産していたが、今年に入り一部製品は増産傾向に転じている。(輸送機械)
- ◆ エネルギー価格の高騰分について、最近になって全体の7割の取引先によりやく価格転嫁を認めてもらえるようになった。(輸送機械)
- ◆ 年間売上は計画を下回るものの、多少回復傾向が見られる。本格的な回復は4月以降を見込む。(非鉄金属)
- ◆ 原材料価格の上昇分は価格転嫁が認められるが、エネルギー価格の上昇分については依然として価格転嫁が認められず、利益を圧迫している。(プラスチック製品)
- ◆ 需要増加により売上は前年同月比120%を確保。一方で、長引く原材料高や円安の影響により経費が同130%となっているが、このうちの10%程度しか価格転嫁できず、利益は同70%となっている。(繊維・アパレル)
- ◆ 全業種において、価格転嫁容認の気運は高まっており、価格転嫁しやすくなっている。(陶磁器)
- ◆ 更なる価格転嫁、海外展開など、積極的な運営を行っている事業者がある一方で、廃業し他事業を営むケースもある。(陶磁器)
- ◆ コロナ以降、海外需要は堅調だったが、今後海外の景気悪化による消費低迷により、受注減少などの悪影響を受けるのではないかと懸念している。(刃物)
- ◆ 電気料金が昨年比2倍となる中、価格転嫁した商品の販売が伸びず、売上・利益率とも前年同月比減少した。今後もさらに原材料費の値上げがあるため、対応を決めかねている。(刃物)
- ◆ 海外向け高級包丁は原材料上昇分をカバーできる価格設定が可能のため、今後、この商品の開発に力を入れていく方針。(刃物)
- ◆ 売上は前年同月比110%となり、コロナ前の水準まで回復している。しかし、原材料・エネルギー高の影響は続いており、価格転嫁が追い付かず、利益を圧迫している。(紙)
- ◆ 売上は前年同月比85%程度となっている。海運・航空運賃が平常化してきたが、売上は減少の見込み。(運輸)

# 住宅・建築投資

○2月の住宅着工戸数は、前年同月比▲14.2%となった。

○持家で前年同月比2.1%増加した一方で、貸家で同▲47.2%、分譲で同▲14.0%となった。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比205.7%、商業用で同70.4%増加した一方で、サービス業用で同▲73.4%となり、全体で同62.8%増加した。



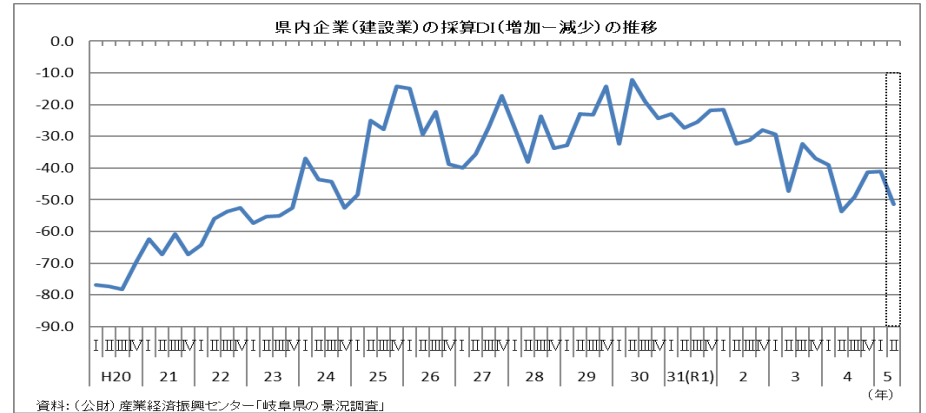
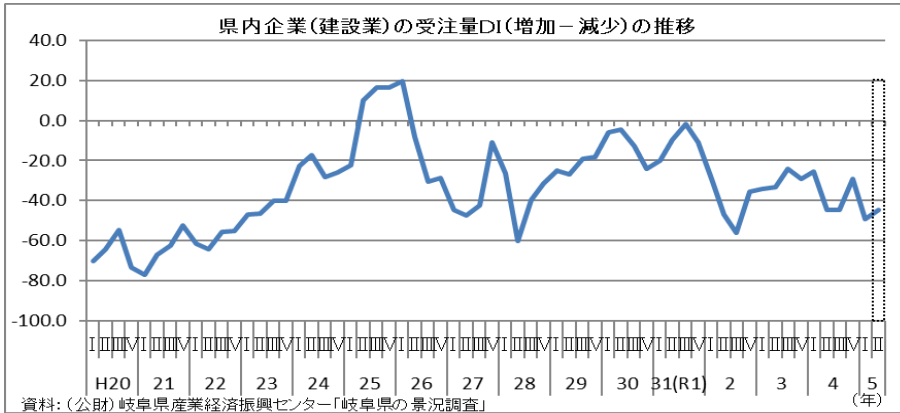
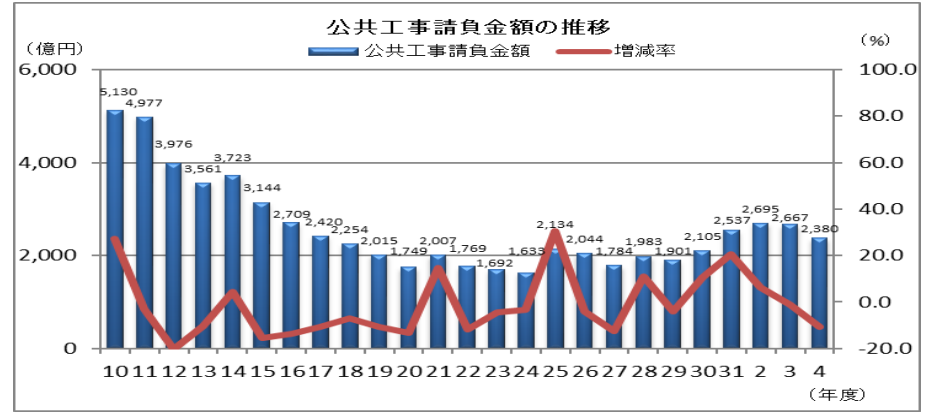
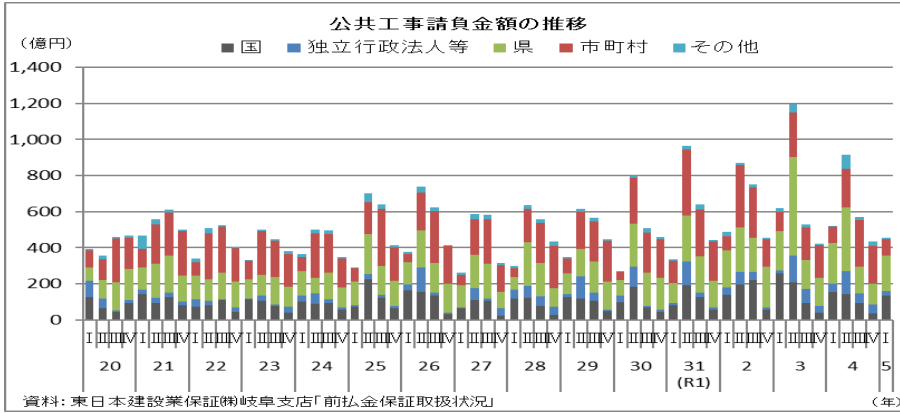
## 現場の動き

- ◆ 輸入材が安価で国内に流入しているため、ヒノキ・スギなど全ての製品価格の下落が続いている。この影響で収支がプラスマイナスゼロの状況であり、厳しい状況である。(組合)
- ◆ 住宅建築需要の減少により、木材価格の値下げ競争となっている。このような中、価格転嫁が十分にできず、利益を圧迫している。(組合・製材)
- ◆ エネルギー高の影響により、乾燥・輸送コストが上昇している中、物流業界の「2024年問題」により、今後も輸送コストの上昇が見込まれる。(製材)



# 公共工事

- 1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比▲48.2%、国で同▲13.3%、県で同▲11.3%となるなど、全体で同▲12.1%となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI見通しは前期比4.4ポイント上昇となり、同採算DI見通しは同▲10.3ポイントとなった。



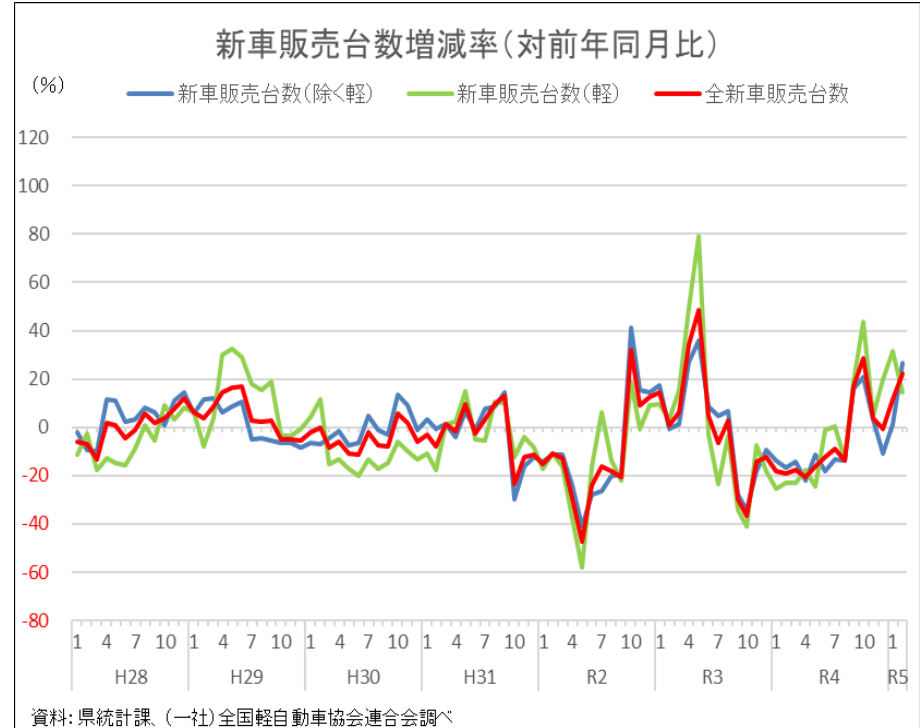
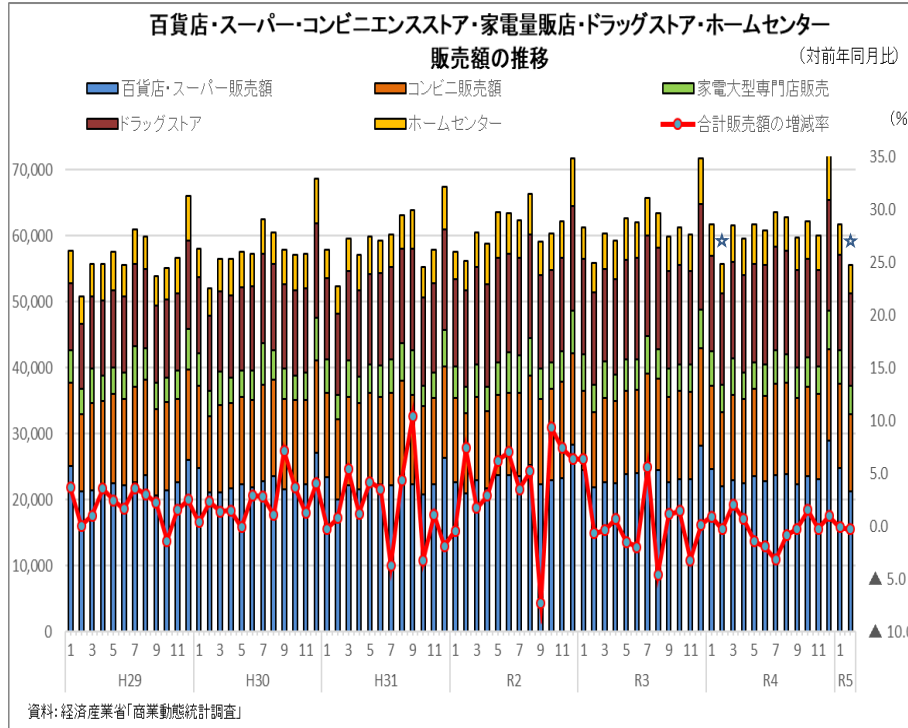
## 現場の動き

- ◆ 令和4年度受注は、国・県ともに例年並みの受注となった。令和5年度においても、前年度程度の受注の見込み。
  - ◆ 資機材価格は高止まりの状況であるが、積算の見直しを含め、発注者の対応が安定してきている。
  - ◆ 物価高騰により、入札時の積算と現場施工時の金額が乖離している。資材等の購入を早めるなど、企業努力で対策を講じている。
- (以上、建設)

# 個人消費(流通・小売)

○2月はコンビニで前年同月比3.4%、ドラッグストアで同1.7%、家電大型専門店と同1.4%上昇した一方で、百貨店・スーパーで同▲3.3%、ホームセンターで同▲3.2%となり、全体で同▲0.3%となった。

○2月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比26.5%増加と2ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同14.6%増加と6ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同22.3%増加と、前年同月を2ヶ月連続で上回った。



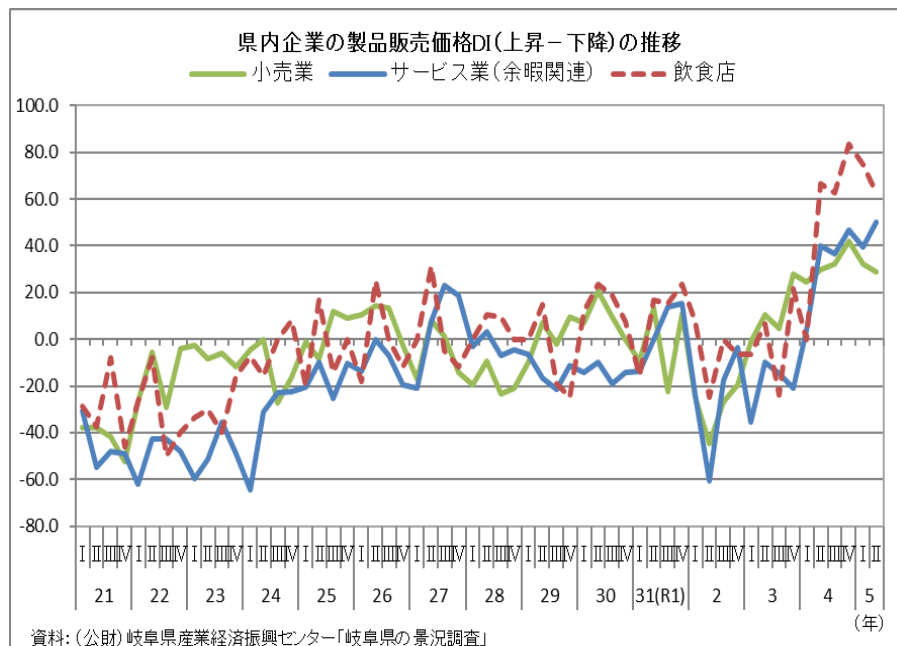
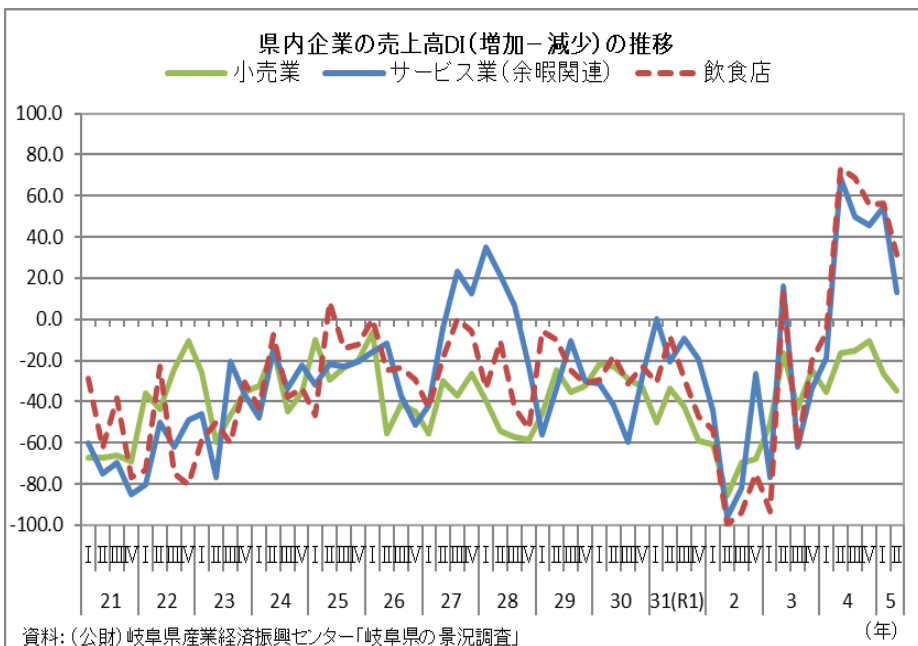
## 現場の動き

- ◆ 昨年3月はまん延防止等重点措置期間中だったため、今年3月の売上は前年同月比115%となった。原材料価格の上昇により販売価格への転嫁を行っており、消費への影響が懸念される。
- ◆ 3月売上は全てのカテゴリで前年同月比増収となり、全体の売上は同比110%となった。しかし、飲食やサービス、衣料品店ではコロナ前の水準には戻っておらず、回復度合いはカテゴリ毎に偏りがある。(以上、県内商業施設)

## 個人消費(流通・小売)－2

○4－6月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比▲41.6ポイント、飲食店で同▲24.9ポイント、小売業で同▲8.8ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で同10.6ポイント上昇した一方で、飲食店で同▲12.5ポイント、小売業で同▲3.3ポイントとなった。



### 現場の動き

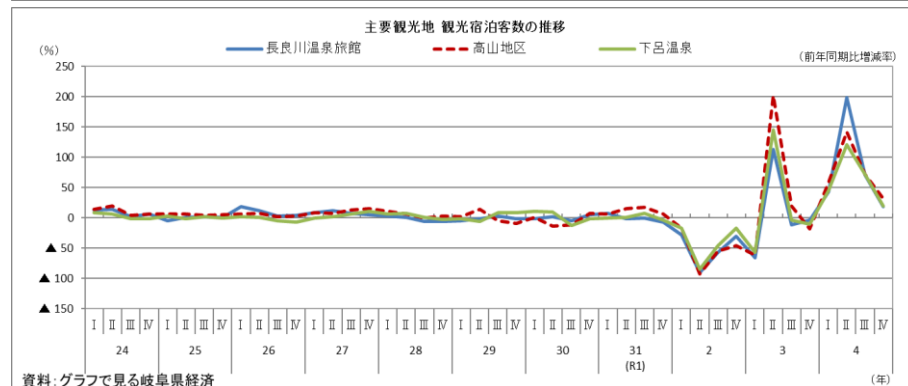
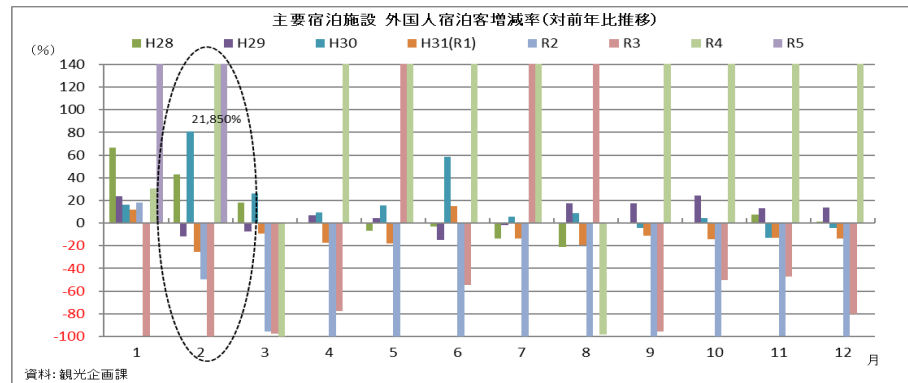
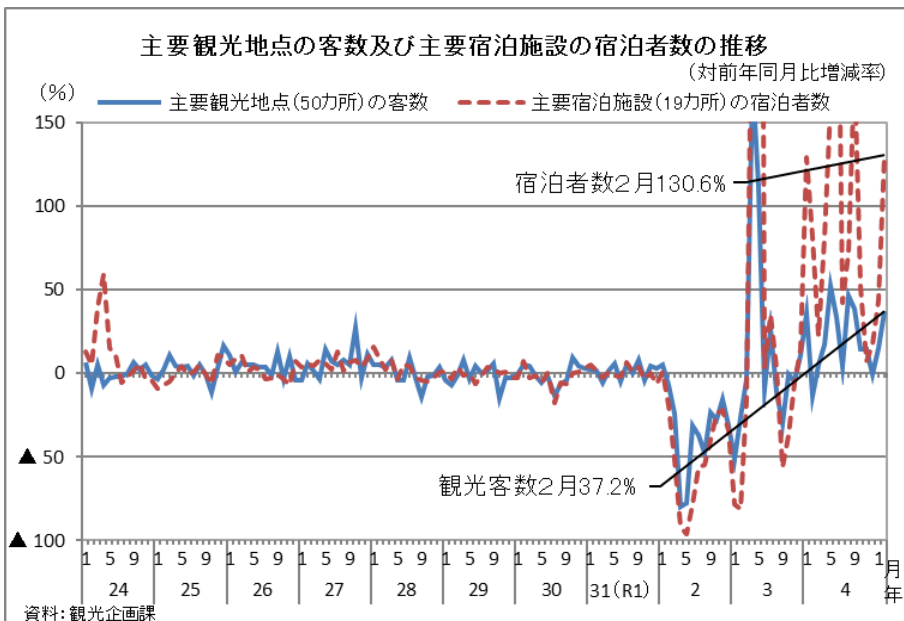
- ◆ 3月は様々なイベントが活発に開催されるようになったことにより来街者は増加したものの、コロナ前には程遠い印象。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 3月売上は前年同月比微増。依然として原材料や包装資材の値上げの知らせがある中、消費者は値上げに敏感であるため積極的に価格転嫁できず、慎重に様子を見ながら値上げの判断をしている。(大垣市商店街)
- ◆ 観光客の増加により売上は前年比50%増加したが、コロナ前の売上には及ばない。これまで価格転嫁を実施してきたが、4月より再度の値上げがあるため、順次販売価格に転嫁していく方針。(高山市商店街)
- ◆ 花見シーズンに向けて卸売売上は徐々に上向いているが、飲食店は団体客の来店が回復せず、全体で前年同月程度の売上となった。(多治見市商店街)

# 観光

○主要観光地における2月の観光客数は、前年同月比37.2%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲17.1%となっている。

○主要宿泊施設における2月の宿泊者数は、前年同月比130.6%増加、令和元年同月比では、▲29.1%となっている。

○2月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲69.9%となっている。

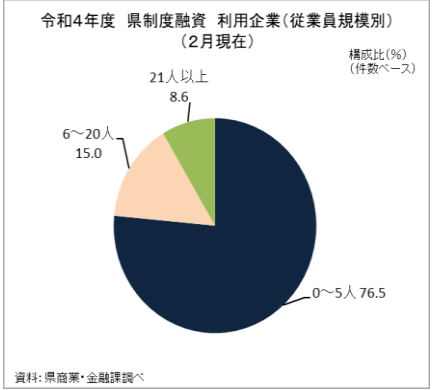
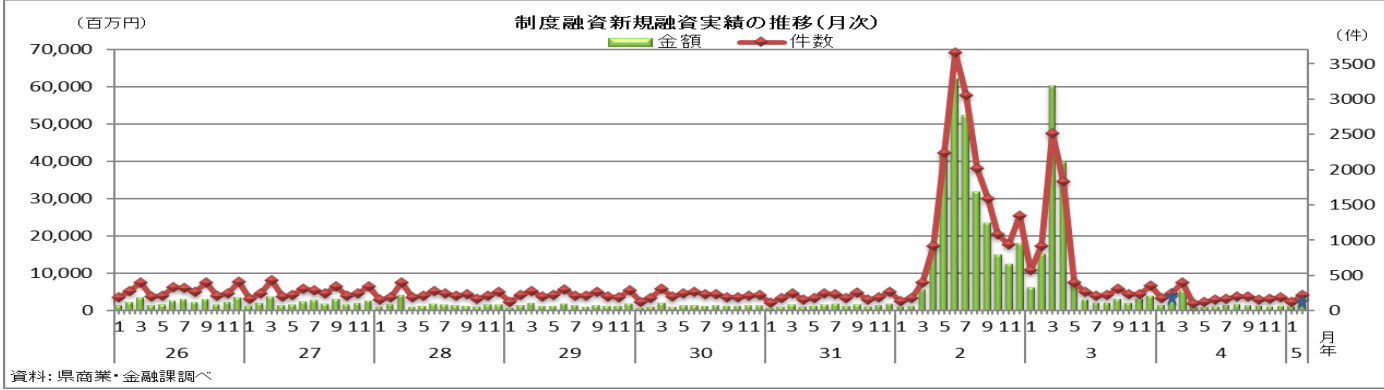
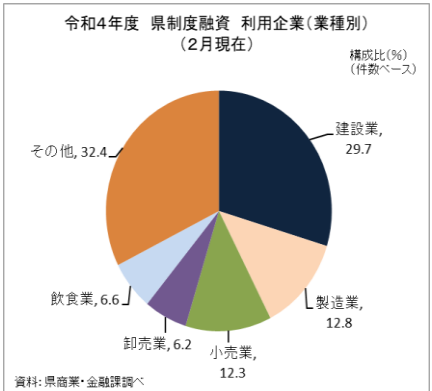
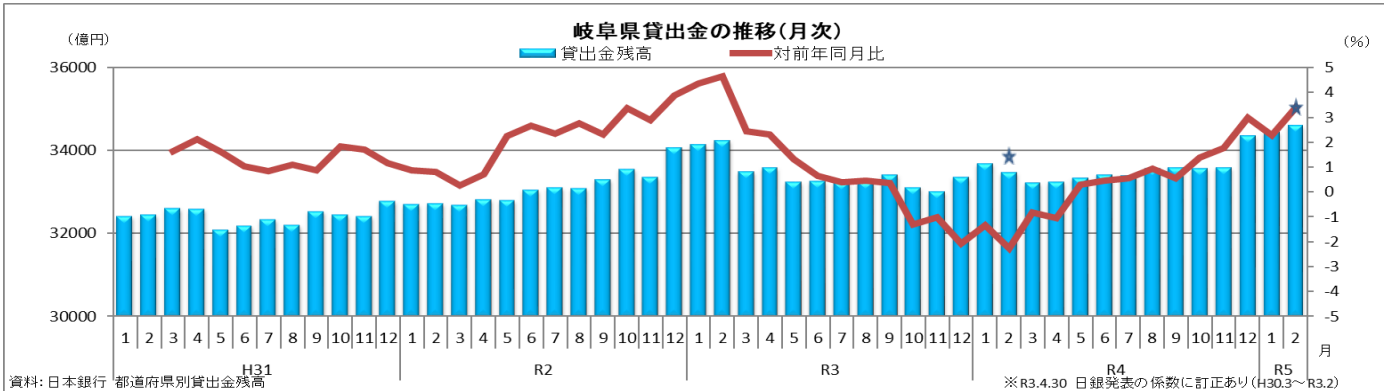


## 現場の動き

- ◆旅行がオフシーズンであることなどから、宿泊客数は伸びなかった。(郡上市、高山市内、奥飛驒の宿泊施設)
- ◆インバウンドの動きが好調。(郡上市、高山市内の宿泊施設)
- ◆食材を中心とした原材料やエネルギーコストが高騰し、経営を圧迫している。  
(岐阜市、高山市、下呂市内、奥飛驒の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化している。(岐阜市、恵那市、高山市、下呂市内、奥飛驒の宿泊施設)
- ◆外国人雇用や非正規雇用を増やす予定である。(岐阜市、高山市内、奥飛驒の宿泊施設)

# 資金繰り

○2月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,615億円 で前年同月比3.4%増加し、10ヶ月連続で増加。  
 ○2月の制度融資実績は、金額が3,271百万円で前年同月比23.7%増加、件数は226件で同▲6.2%と、金額は22ヶ月ぶりに増加し、件数は22ヶ月連続で減少した。  
 ○従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の76.5%を占めている。



## 現場の動き

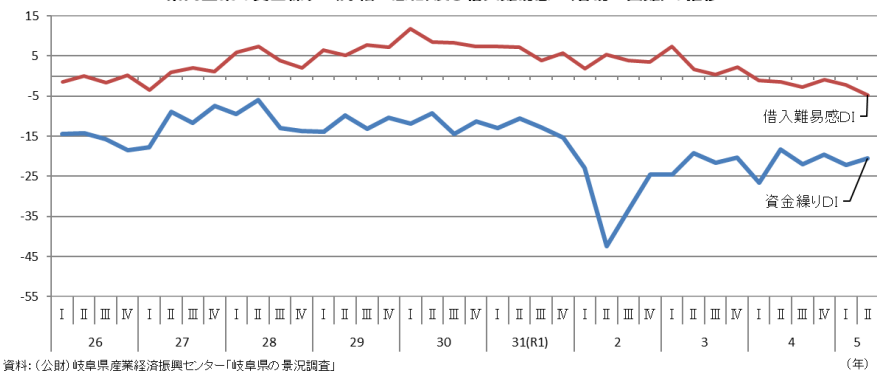
- ◆ 今後の仕入コスト上昇や金利の上昇を見込んで、短期の運転資金の調達や当座貸越の増枠の動きが目立つ。
- ◆ 伴走支援型借換保証についての相談件数が増え始めている。ゼロゼロ融資について、借換えだけでなく、繰り上げ償還の相談も増え始めている。
- ◆ 廃業や倒産が目立ち始めている。後継者難で廃業するケースや、息切れ型倒産が目立つ。(以上、金融機関)



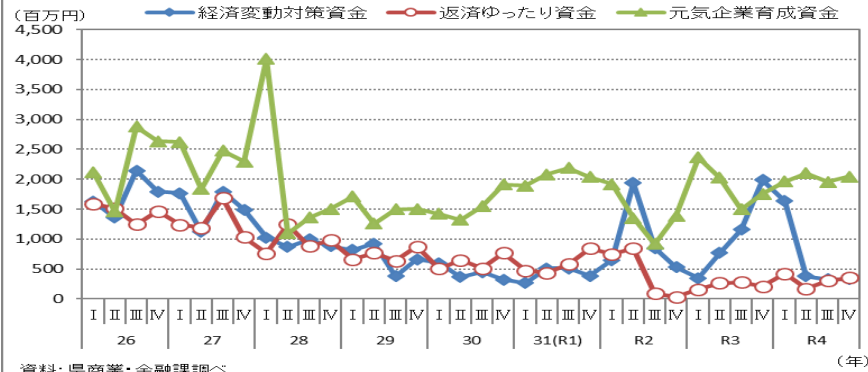
# 資金繰り-2

- 4-6月期の資金繰りDI見通しは▲20.5で、前期比1.7ポイント上昇となった。同借入難易感DI見通しは▲4.7で、同▲2.5ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比67.5%増加と2期連続で増加、元気企業育成資金で同16.4%増加と3期連続で増加したものの、経済変動対策資金で同▲83.3%と3期連続で減少となった。
- 2月のセーフティーネット5号保証承諾実績は、件数が51件で前年同月比88.9%増加、金額は1,042百万円で同101.7%増加となった。
- 2月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は98件で前年同月比113.0%増加、金額は1,040百万円で同68.0%増加となった。

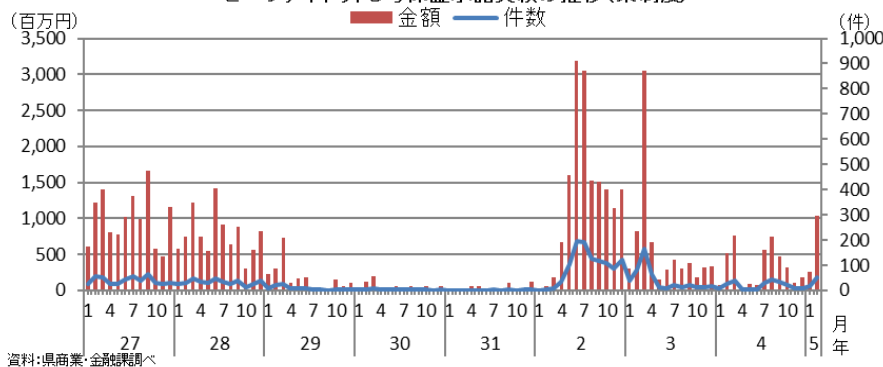
県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



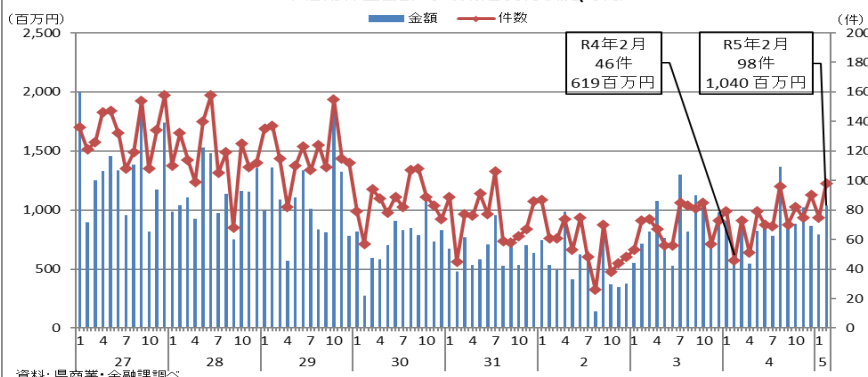
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティーネット5号保証承諾実績の推移(県制度)



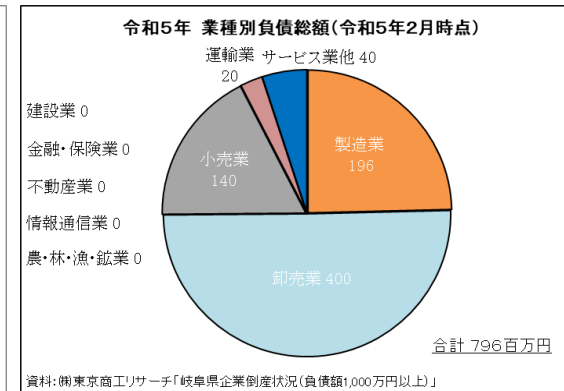
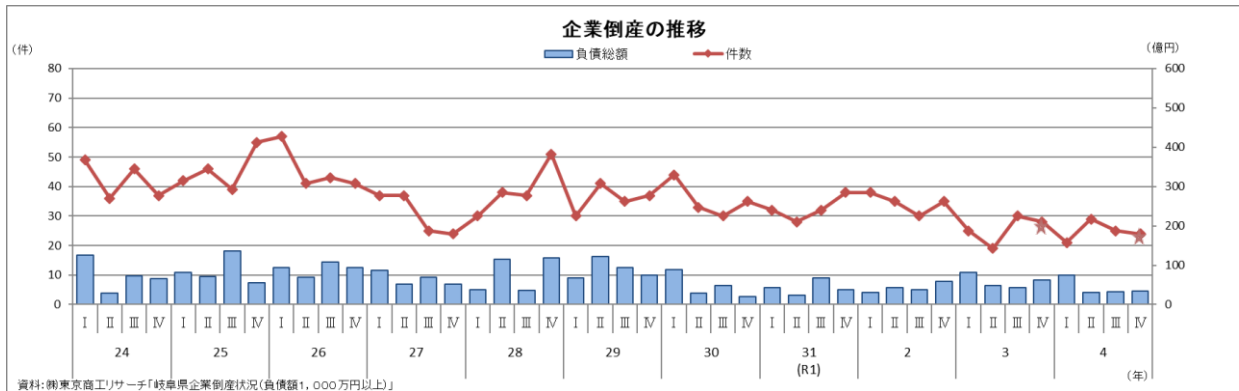
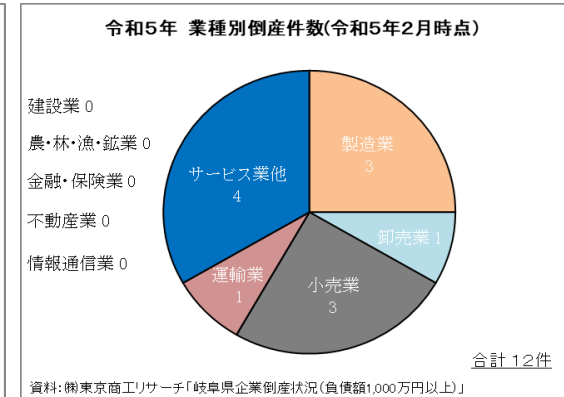
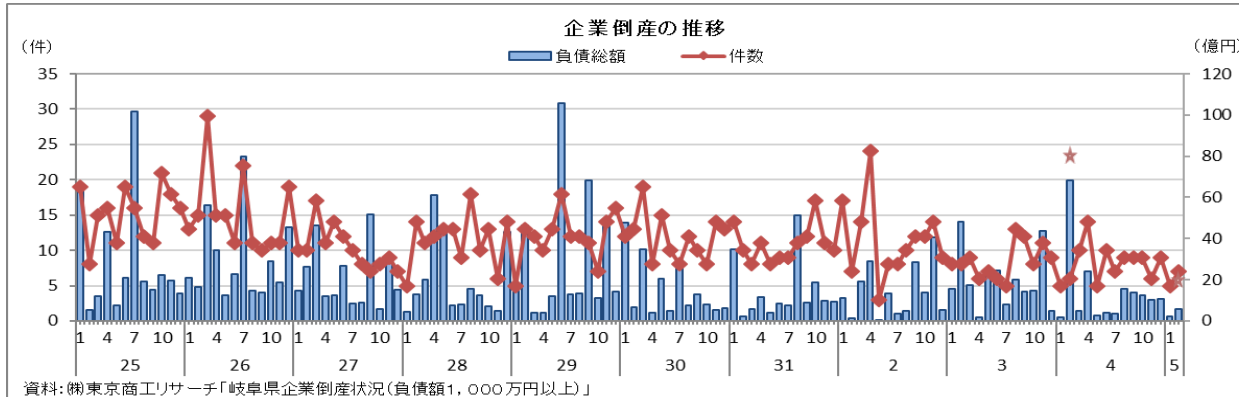
県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



# 倒産

○2月単月の倒産件数は前月比2件増加の7件、負債総額は前月比364百万円増加の580百万円となった。

○令和4年2月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和5年2月は同倒産2件と横ばい。負債総額は前年同月比▲6, 200百万円となった。



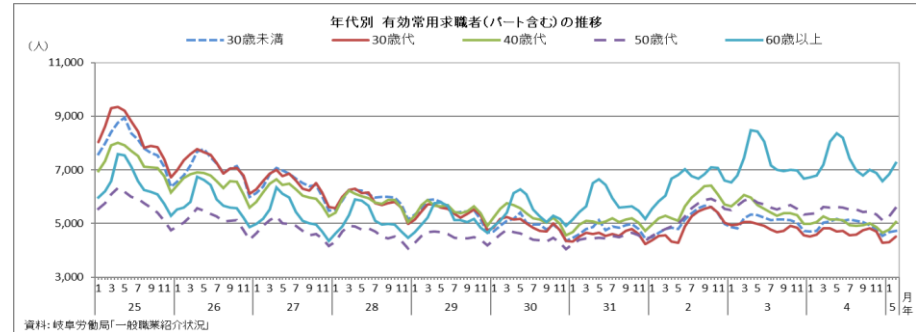
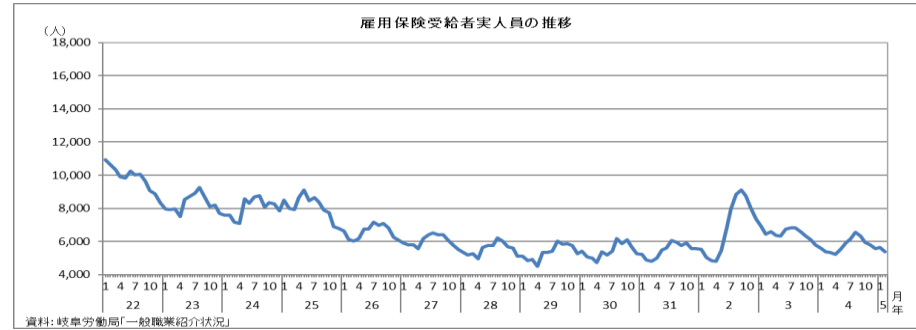
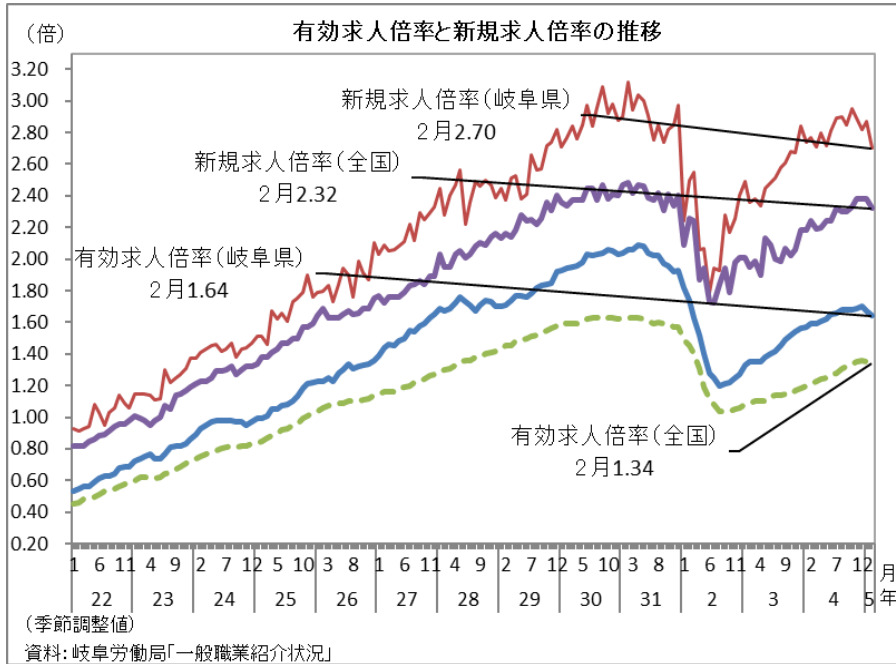
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ・3月17日時点)

- ◆ 経済情勢として、「新型コロナウイルス」については、移動制限の緩和により人流は回復している。インバウンド需要も徐々に戻りつつあるものの、コロナ禍前の水準に戻るには一定の期間が必要となっている。また、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、電気やガス、ガソリンといったエネルギー価格が上昇、光熱費の高騰などコストアップ要因が顕在化している状況にある。

# 雇用

- 2月の有効求人倍率は1.64倍と、前月比 ▲0.03ポイントとなった。
- 2月の新規求人倍率は、2.70倍と同 ▲0.17ポイントとなった。

- 2月の雇用保険受給者人員は、前月比 ▲5.0%となった。
- 有効常用求職者は、50歳代以上を除き、前年同月比で減少した。



## 現場の動き

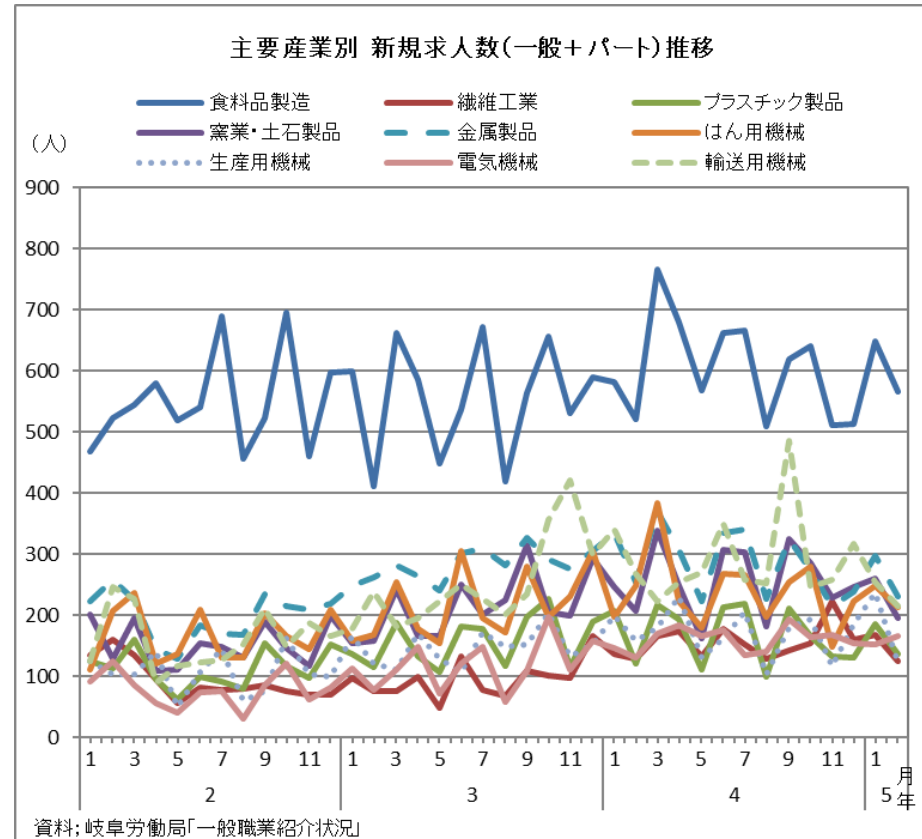
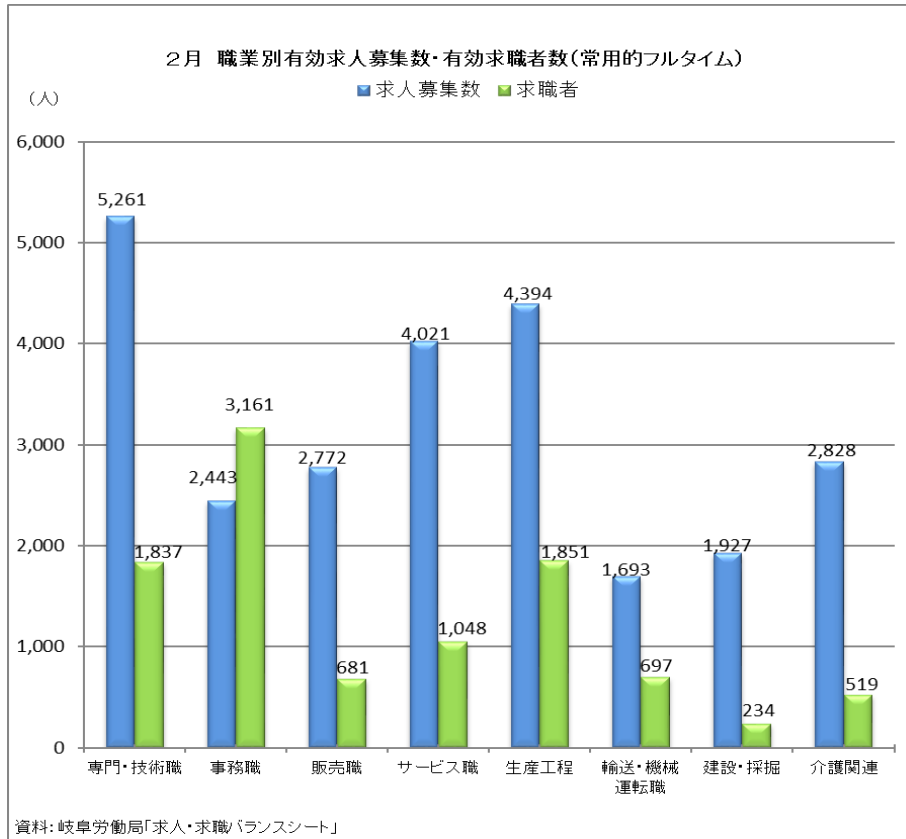
- ◆ 今後理系の人材を採用したいが応募が少ないため、外国人実習生を採用する予定。(輸送機械)
- ◆ 人材不足と高齢化が進んでいる。製造現場は60～70歳代が中心であり、5年後が想像できない状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 陶磁器業界への若者の就職率、定着率が低い。派遣社員や外国人技能実習生に頼っている。(陶磁器)
- ◆ パートタイマーの求職者は60歳代が多く、3, 40歳代の求人が難しくなっている。(刃物)
- ◆ 人手不足に対応するべく、60歳の定年後も70歳以上まで雇用継続できることとした。(刃物、製材)
- ◆ 運送業の「2024問題」に直面しており、業界内で人材確保の動きが激化している。(運輸)

# 雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.24倍、介護関連で5.45倍、販売職で4.07倍、サービス職で3.84倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

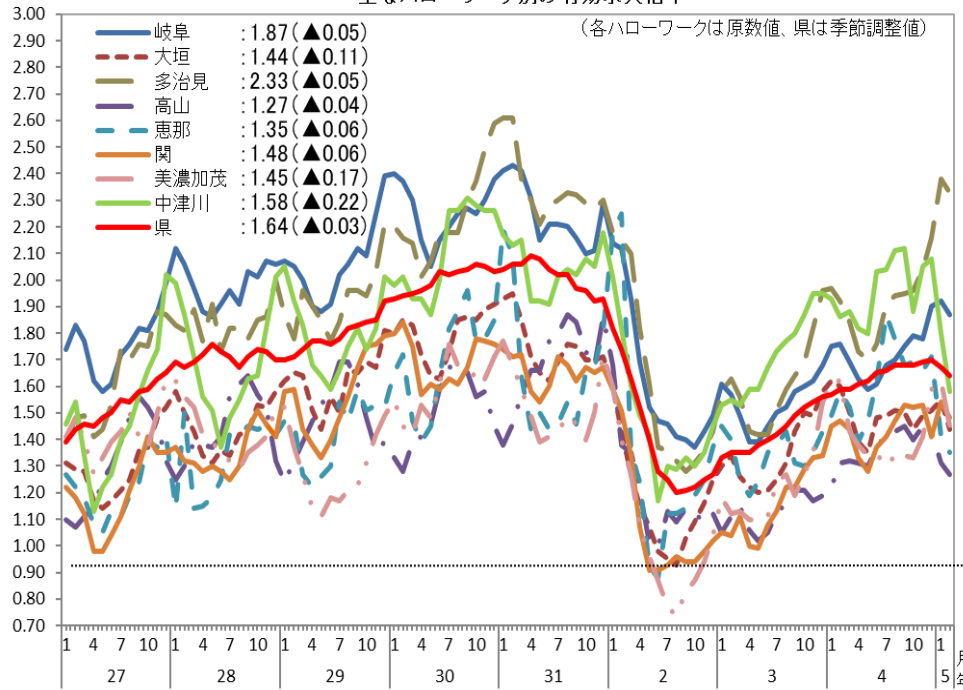
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.77倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○2月の主要産業別の新規求人数は、電気機械で前年同月比26.5%、プラスチック製品で同12.3%、食料品製造で同8.6%上昇した一方、生産用機械で同▲22.2%、輸送用機械で同▲19.4%、はん用機械で同▲14.5%、金属製品で同▲9.4%、窯業・土石製品で同▲6.3%、繊維工業で同▲3.1%となった。



# 雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む  
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○2月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、全ての地域で低下した。

## 現場の動き(前月比)

＜ハローワーク岐阜＞

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

＜ハローワーク大垣＞

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

＜ハローワーク多治見＞

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

＜ハローワーク高山＞

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

＜ハローワーク恵那＞

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

＜ハローワーク関＞

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

＜ハローワーク美濃加茂＞

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

＜ハローワーク中津川＞

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

＜窓口の様子＞※前月比

- ◆大垣、多治見、高山、恵那、関及び美濃加茂で前月と同じくらい、中津川でやや空いている、岐阜で空いている状況。

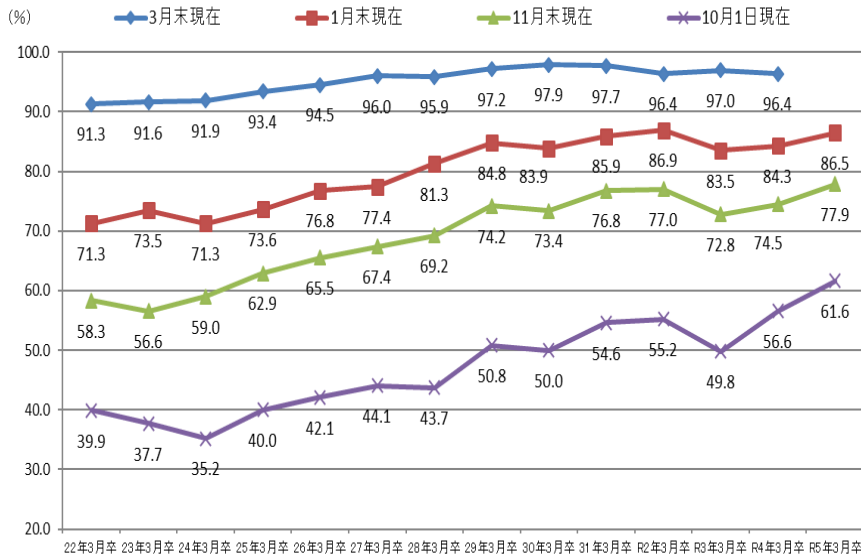


# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年1月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、86.5%であり、前年同時点と比べ2.2ポイント増加となった。

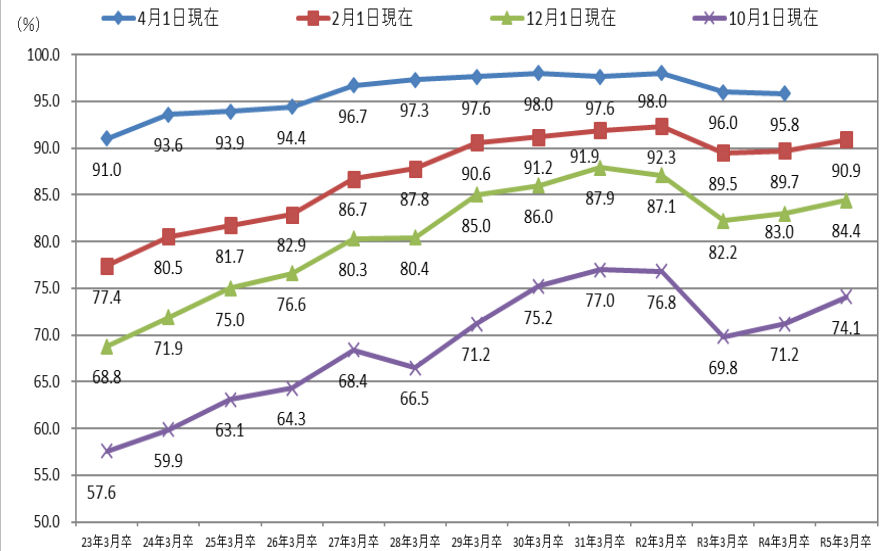
○全国の令和5年2月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は90.9%であり、前年同時点と比べ1.2ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

## 現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

### <大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約95%。
- ◆ 24年卒は、ES、面接、内定承諾等の相談が多い。
- ◆ 23年卒の内定率は約95%。
- ◆ 24年卒は、選考が開始している学生や、内々定を獲得する学生も出てきている。
- ◆ 25年卒のガイダンスは4月より対面で実施予定。

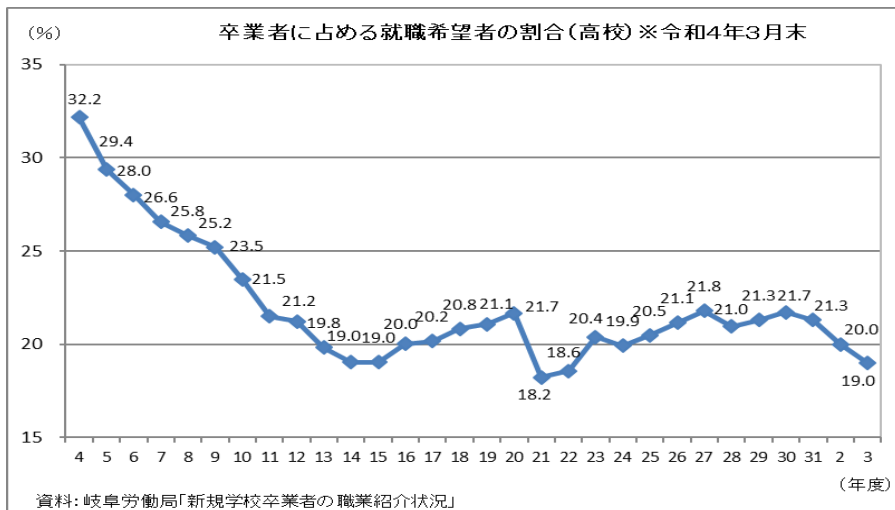
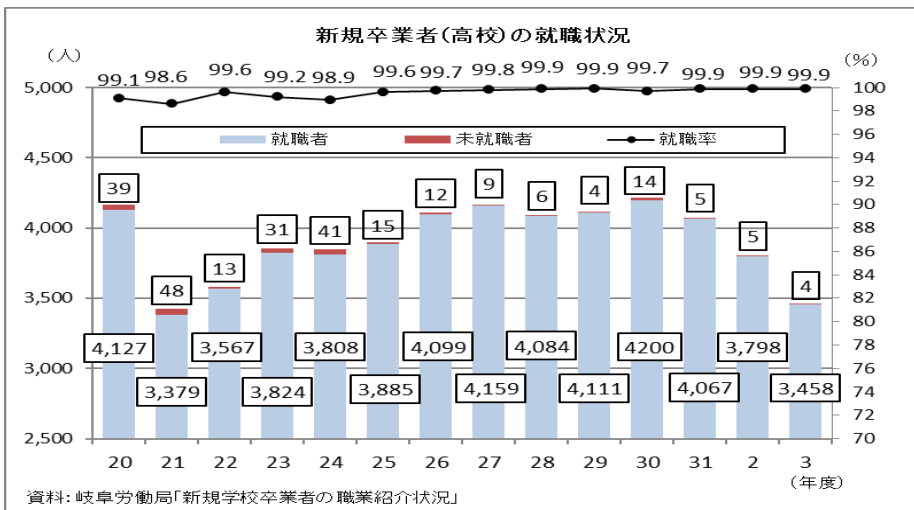
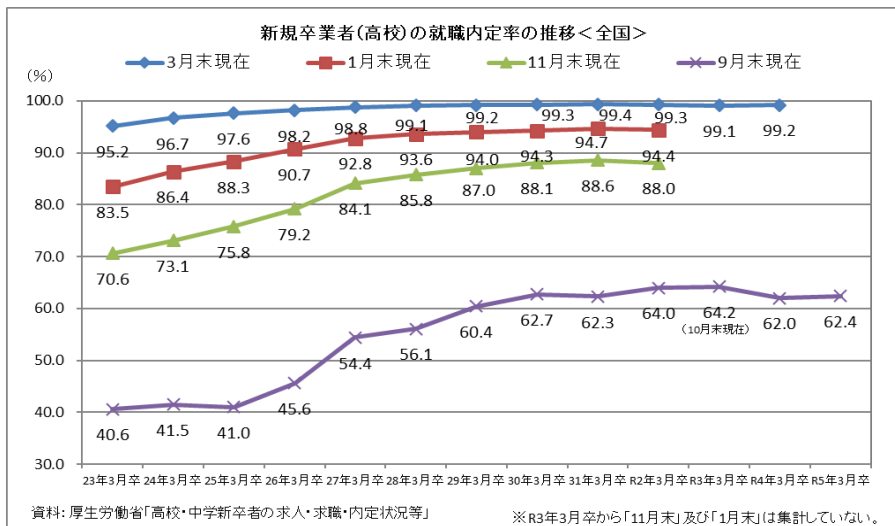
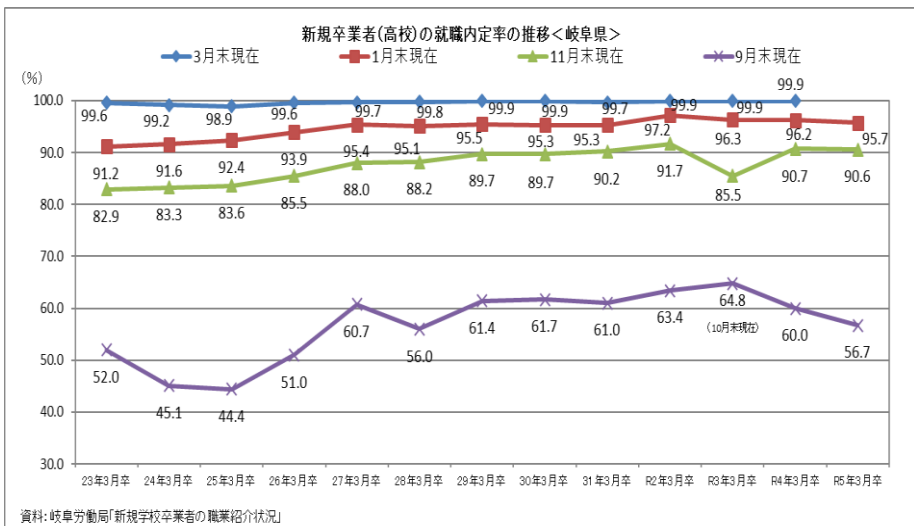
(以上、岐阜県内大学)

(以上、愛知県内大学)

# 雇用(高校新卒者の就職)

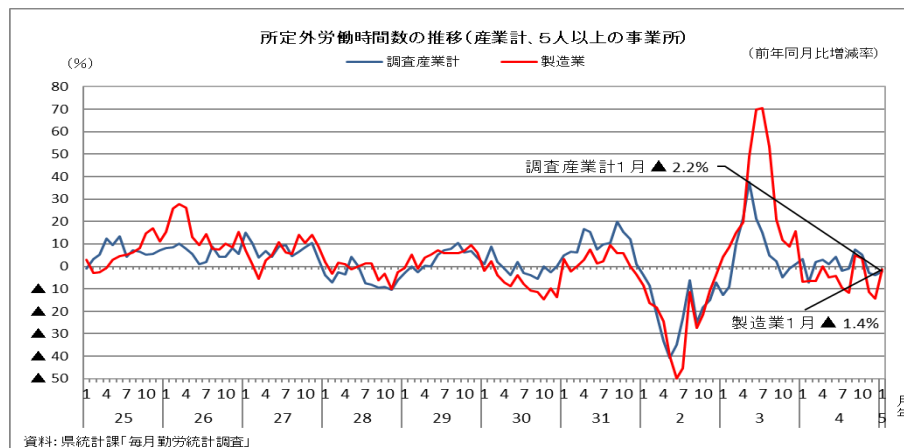
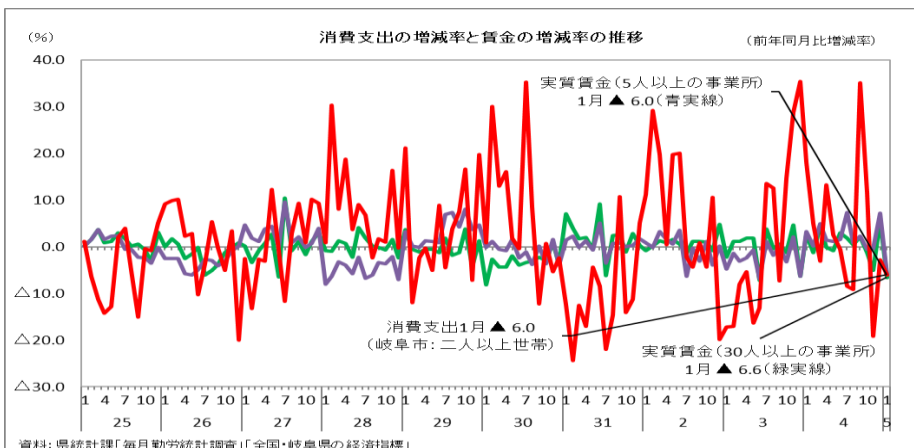
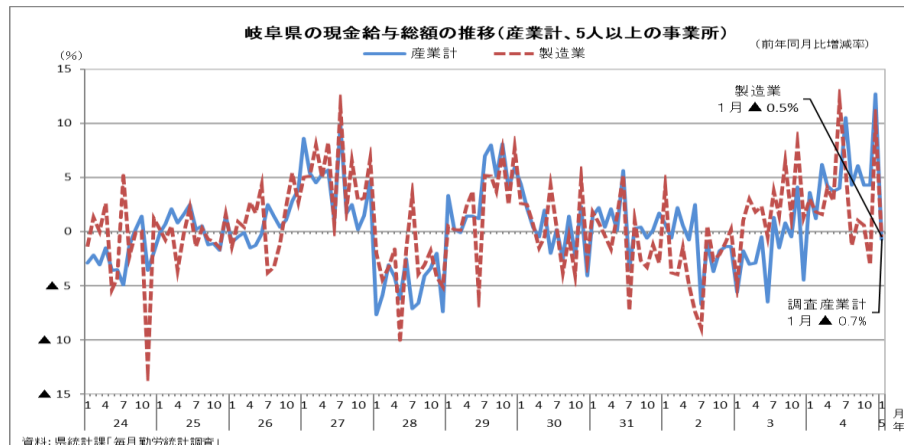
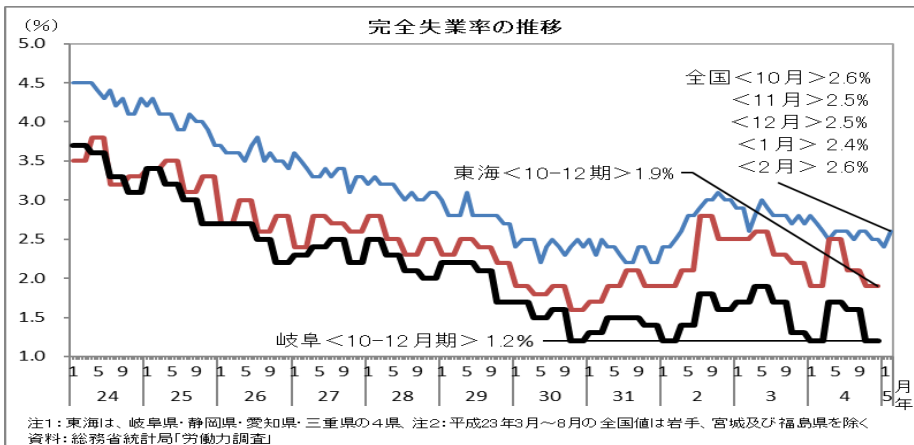
○岐阜県の令和5年1月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は95.7%であり、前年同時点と比べ▲0.5ポイントとなった。

○全国の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は62.4%であり、前年同月比で0.4ポイント上昇した。



# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の2月の完全失業率は2.6%で前月比0.2ポイント上昇となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.2%で前期比▲0.4ポイントとなった。
- 1月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲0.7%、製造業で同▲0.5%となった。
- 1月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲6.6%となり、5人以上で同▲6.0%となった。1月の消費支出については同▲6.0%となった。
- 1月の所定外労働時間数は前年同月比▲2.2%と、3ヶ月連続で減少した。



# <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、1月の鉱工業生産指数は前月比▲14.0%となった。ヒアリングでは、海外向け自動車部品の生産が好調であるなど、業況回復の兆しが見え始めているとの声や、価格転嫁を受け入れてもらえる取引先が増えてきたとの声が聞かれた一方で、売上は回復傾向の状況下で、賃上げやエネルギー費用の高騰により、利益率は減少傾向にあるとの声が聞かれた。
- 地場産業は、1月の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、家具、窯業・土石、繊維工業で上昇した。ヒアリングでは、需要の回復により売上はコロナ前まで戻りつつあり、価格転嫁の気運も高まっているとの声や、既存商品への価格転嫁は困難であるため、需要が多い海外向けに、原材料の上昇分をカバーしうる高額商品を開発するとの声が聞かれた。
- 設備投資は、2月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲10.7%となった。ヒアリングでは、受注が増加している海外向け製品や競争力がある自社オリジナル商品を製造するため、新規設備を導入したとの声や、CO2排出量を削減するため、再生可能エネルギーに替えたとの声が聞かれた一方で、自動車のEV化への見通しが現状不透明であるため、大規模な投資は見合わせているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、2月の販売額は、百貨店・スーパー及びホームセンターで前年同月比減少し、全体で同▲0.3%となった。ヒアリングでは、コロナ前の売上に回復している業種とそうでない業種との回復度合いに偏りがあるとの声や、原材料価格やエネルギー費用の上昇分を販売価格に転嫁しているが、消費への影響が懸念されるとの声が聞かれた。
- 観光は、2月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲17.1%、▲29.1%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンド客が増加しているとの声が聞かれた一方で、食材を中心として原材料費やエネルギーコストが高騰し、経営を圧迫しているとの声や、人材不足が深刻化しており、外国人雇用や非正規雇用を増やす予定であるとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、2月の制度融資実績は、金額は22ヶ月ぶりに前年同月比増加した。金融機関からは、今後の仕入れコストや金利の上昇を見込んで、運転資金を調達する動きが目立つとの声や、後継者難により廃業するケースや息切れ型倒産が目立つとの声が聞かれた。
- 雇用面は、2月の有効求人倍率は1.64倍と18ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、人手不足に対応するべく、70歳以上まで雇用継続しているとの声や、理系の人材を採用したいが応募が少ないため、代わりに外国人実習生を採用するとの声、更には、運送業の「2024問題」に直面しており、業界内で人材確保の動きが激化しているとの声も聞かれた。